

## 農業共済事業ニーズ調査結果について

地域の農業共済事業のニーズを適確に把握し、必要な農業共済事業を実施する体制を整備することを目的に、アンケート調査やホームページ等を通じて実施した平成30年度の農業共済事業のニーズ調査では、新たな共済目的や引受方式の要望はなかったことを報告します。